

# 半 期 報 告 書

(第35期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月 30 日

**曾田香料株式会社**

東京都中央区日本橋本町四丁目 1 5 番 9 号

(269060)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48
[中間監査報告書]	

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第35期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

**【会社名】** 曾田香料株式会社

**【英訳名】** Soda Aromatic Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 光安 哲夫

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号(本社事務所)

**【電話番号】** 03（5645）7340

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門長 中島 直文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
（東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	9,445,375	9,516,906	9,541,298	18,483,190	18,496,537
経常利益（千円）	740,526	853,669	979,984	1,390,246	1,717,030
中間（当期）純利益 （千円）	470,807	529,467	651,037	869,383	1,047,391
純資産額（千円）	6,835,926	7,747,603	8,768,785	7,215,392	8,290,359
総資産額（千円）	16,187,439	16,554,171	17,623,387	16,458,652	16,906,622
1株当たり純資産額 （円）	683.74	774.93	877.12	720.40	827.89
1株当たり中間（当期） 純利益金額（円）	47.09	52.96	65.12	85.66	103.39
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	42.2	46.8	49.8	43.8	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー （千円）	831,254	763,453	899,177	1,540,209	1,465,078
投資活動による キャッシュ・フロー （千円）	△432,252	△290,025	△326,068	△522,885	△820,869
財務活動による キャッシュ・フロー （千円）	△450,023	△350,151	△469,809	△700,012	△400,639
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 （千円）	1,478,104	1,970,160	2,193,935	1,846,750	2,090,570
従業員数（人）	353	350	348	354	348

（注）1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	9,353,809	9,426,509	9,453,158	18,295,191	18,329,038
経常利益（千円）	751,848	841,122	970,672	1,346,116	1,677,033
中間（当期）純利益 （千円）	486,312	530,966	657,377	850,216	1,030,030
資本金（千円）	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000
発行済株式総数（株）	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額（千円）	6,441,891	7,306,087	8,314,329	6,784,852	7,823,764
総資産額（千円）	15,675,513	16,052,546	17,080,981	15,965,944	16,345,494
1株当たり純資産額 （円）	644.33	730.77	831.66	677.58	781.42
1株当たり中間（当期） 純利益金額（円）	48.64	53.11	65.76	83.99	101.86
潜在株式調整後1株当 たり中間（当期）純利 益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 （円）	5.00	5.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率（％）	41.1	45.5	48.7	42.5	47.9
従業員数（人）	298	286	288	287	285

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
フレグランス	26
フレーバー	104
合成香料・ケミカル	85
その他	1
全社（共通）	132
合計	348

(注) 1. 当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事業の部門別の従業員数を記載しております。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、フレグランス、フレーバー及び合成香料・ケミカルの3部門を扱っている基礎研究部門、管理部門等に所属する人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	288
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 従業員数には、嘱託4名及びパート19名は含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 U I ゼンセン同盟曾田香料労働組合
- b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和45年1月20日
- d. 組合員数 205名（平成18年9月30日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が拡大し、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の増加が続くなど、民間需要に支えられて景気は回復基調を持続しましたが、原油をはじめとする資源価格の高止まりや、米国経済の減速の影響を受けて輸出が鈍化するなど、先行きは不安材料を抱える状況となっております。

香料業界におきましても、天候不順の影響もあり回復テンポは弱まっており、また販売競争が激化する中で原燃料価格の上昇も加わり、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは今後とも外部環境の変化に機敏に対応し、さらに活力ある高収益企業グループの構築を目指すため、新たに平成18年度を初年度とする3ヵ年の「新中期経営課題」を策定いたしました。そして、組織の見直しにより、生産・販売・技術・研究開発が一体となって製品開発における「顧客ニーズへの対応力」の強化を図ることとし、横断的な組織運営を実施いたしました。

営業面では、開発担当と連携した販売促進活動を積極的に推進いたしました。そして、生産性の向上や総費用の見直しなどの各種施策にも積極的に取り組み、事業収益の向上と経営の効率化に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高につきましては、ケミカルが順調に伸びたことから、全体の売上高は9,541百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

利益につきましては、採算を重視して付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に進めたことや、引き続き原価低減・経費節減に努めたことなどから、連結経常利益は979百万円（同14.8%増）、連結中間純利益は651百万円（同23.0%増）となり、3半期連続で過去（中間）最高益を更新いたしました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けでは主力のシャンプー・リンス等の頭髮用化粧品香料や消臭・芳香剤が回復し、アジア向け調合香料の輸出も伸び、全体では859百万円（前年同期比5.6%増）となりました。フレーバー部門のうち自社製品では、主力の飲料用が天候不順の影響もあって伸び悩み、たばこ香料も国内市場向けが低調で落ち込みました。また、仕入商品の取扱いを減らしたこともあり、全体で4,805百万円（前年同期比10.1%減）となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料はやや伸び悩みましたが、ケミカルは化成品や着臭剤が伸び、電子材料も続伸しました。この結果、部門全体では3,874百万円（前年同期比15.5%増）と大幅な増収となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により899百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得ました。投資活動には326百万円の資金を支出し、また、財務活動では借入金の返済等で469百万円の資金を支出しました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ103百万円増加し当中間連結会計期間末には2,193百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権やたな卸資産の増加はありましたが、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ増加したことや仕入債務の増加等により、前年同期比17.8%増の899百万円の収入となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得が増加したこと等により、前年同期比12.4%増の326百万円の支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の返済が増加したこと等により前年同期比34.2%増の469百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	741,862	117.7
フレーバー	2,454,631	92.6
合成香料・ケミカル	4,096,315	99.5
合計	7,292,809	98.6

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	132,516	68.4
フレーバー	2,153,649	85.5
合成香料・ケミカル	561,717	122.3
合計	2,847,883	89.8

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	648,078	111.2	33,063	112.3
フレーバー	2,510,888	92.3	193,408	129.3
合成香料・ケミカル	3,223,236	107.3	143,356	51.3
小計	6,382,203	101.2	369,829	80.7
商品				
フレグランス	191,131	96.7	10,935	171.3
フレーバー	2,282,851	89.1	101,783	82.4
合成香料・ケミカル	621,689	114.9	34,252	105.7
小計	3,095,671	93.8	146,971	90.5
合計	9,477,875	98.7	516,800	83.3

- (注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
製品		
フレグランス	662,760	111.5
フレーバー	2,519,339	92.9
合成香料・ケミカル	3,228,489	114.9
小計	6,410,589	104.8
商品		
フレグランス	196,978	89.5
フレーバー	2,286,516	86.8
合成香料・ケミカル	645,596	119.0
小計	3,129,091	92.1
その他	1,617	104.4
合計	9,541,298	100.3

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本ミルクコミュニティ株式会社	1,153,127	12.1	1,016,579	10.7
大日本インキ化学工業株式会社	—	—	1,081,055	11.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

香料業界は、少子高齢化が進行する中で、ユーザーの最終製品市場（化粧品・食品）の成熟化や製品価格低下の影響を受け、厳しい経営環境が続いております。また、消費者の食に対する安全・健康志向の高まりや、高機能・高品質製品への欲求が強まる中で、新製品開発力が強く求められています。

このような環境下、当社グループといたしましては、事業構造の改革と事業拡大を更に推し進め、国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、海外市場開拓を積極的に推進し、収益性の高い強固な事業体質の構築を迅速に進めます。

新製品開発力の強化策として、研究開発体制を最終製品を対象としたグループ編成とし、顧客ニーズをよりの確に把握できる組織に変更しております。特に食品用香料については、高付加価値調合香料や先端技術を駆使した機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズの変化に対応した各種製品の事業化に注力します。そして魅力ある新製品の開発とスピーディーな提案に努め、自社製品の販売を加速してまいります。

生産では、安全・防災・環境保全に努めるとともに、抜本的コスト削減策として原材料費や物流費・外注加工費等の比例費の削減を進めます。そしてキャッシュ・フロー経営を強化するため、設備投資については、適正規模を十分に考慮した効率的な設備投資を実施します。また、在庫水準の改善を図り、在庫管理を強化します。

品質管理では、全社を一元的に管理する品質管理部を中心に、品質管理レベルの一層の向上を図ります。そして、製品の安全性確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組みます。

海外展開では、中国の「曾田香料（昆山）有限公司」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、急速に需要が増加している中国での事業拡大を推進いたします。

また、これらの成長戦略と構造改革を強力に推進するため、各種の社内外研修制度を充実・強化し、人材育成と社員の意識改革を更に推し進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化・個性化する消費者ニーズ・ユーザーニーズを的確・迅速に捉えるため、販売に直結した研究開発体制を強化し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門と事業部門のフレグランス開発室、フレーバー開発部とが一体となり、得意先のニーズに対応し、かつ最終消費者に満足いただける製品を提供することを目指して、積極的に提案活動を行っております。

当中間連結会計期間における各部門の研究開発の概要は、次の通りであります。なお、研究開発費の総額は499百万円であります。また、当社グループの研究員の数は、平成18年9月30日現在 72名であります。

### (1) フレグランス開発室

フレグランスが用いられる化粧品市場（化粧品・日用品）はここ数年飽和状態にあり、競争の激化に伴う価格下落は依然として続いており、厳しい状況にあります。特にヘアケア市場においては、化粧品各社から新製品が市場に投入され、シェア争いも熾烈になっています。

このような状況下、当社では顧客ニーズに対応できる体制を目指して、新たにカテゴリー別のフレグランス開発室としてスタートしています。そして香料拡販のため、美白効果・抗菌効果・心理効果等の様々な香料が持つ機能性を評価して、オリジナリティの高い香料素材を開発しており、これらを調合香料に応用して高嗜好性の香料として顧客へ提案した結果、顧客から高い技術評価が得られ、各種の化粧品製品に採用されています。

今後も安全性をより重視して調香技術の向上に努めるとともに、外部研究機関との協力も得ながら、独創的でより嗜好性が高く機能性を合わせ持った調合香料を開発してまいります。

### (2) フレーバー開発部

フレーバーが用いられる食品市場は、少子高齢化、健康志向や高級化を社会的背景として、ユーザーの対象顧客も若年層から中高年層へシフトしてきており、消費者の香りに対する期待度・満足度も一層強まり、「安心」「健康」「おいしさ」をコンセプトとした香りの機能性など、新たな価値を付加した新製品が、これまで以上に顕在化しております。その一方で、市場ニーズの多様化と製品ライフサイクルの短命化も重なりあって、景気回復はあるものの販売競争の激化が続いております。

このような状況下、当社といたしましては「食の安全性」を最優先に香料素材の安全を確保し、市場性を睨んだ調合技術の更なる向上と、当社独自の評価技術の活用、新たな試作機器や新素材の導入及びアプリケーション機能の充実など、新規手法によるフレーバーの開発に努めております。さらに新製品の開発にあたっては、市場動向を的確に捉えるとともに、「香り」「風味」を重視したユーザーの訴求点にふさわしい新製品を提供すべく、開発を推進しております。

特に乳製品用香料においては、「風味」を補強するために、吟味した乳素材に抽出や酵素処理等の技術を組み合わせることにより、ナチュラルなフレーバーの開発を進めております。また、当社独自の新しい評価・分析手法に、独自の開発素材を組み合わせることにより、天然の「香り」を有したフレーバーの開発に努めております。

今後も調合技術の向上に努め、「安心」「おいしさ」を持ち合わせた嗜好性の高いフレーバーの開発を推進してまいります。

### (3) 研究開発部門

#### ①合成香料・ケミカル製品に関する研究

グローバルな市場での競争激化による低価格化に対応し、各種ラクトンを始めとした合成香料の一層のコストダウンのための研究を進めております。また、当社の得意分野である大環状ムスクについては、安全性・環境負荷・香りの質の3点で優れた特徴を持つ新規大環状ムスクの開発を推進しております。また、合成香料で培った合成のコア技術を応用し、ケミカル製品の受託製造の研究も行っております。

#### ②天然物に関する研究

天然物からの有効香気成分の取得や、天然物の酵素処理等につき新規技術を確立し、この技術を活用して従来には無い優れた香料・香料素材の開発を進めております。また、天然香料の香り以外の機能の研究を進め、その成果を活用した各種フレーバー・フレグランスの開発も行っております。

#### ③香料素材開発に関する研究

消費者ニーズ、ユーザーニーズにマッチした香料を市場に提供すべく、畜産物、果物、花などの天然物や、コーヒー等に代表される嗜好食品などに微量に存在する特徴香気成分を解明し、その知見を生かして香気が優れ、かつ高力価な香料素材を開発しております。また、食品が加工される過程での香気成分変化の評価技術の開発を行うとともに、香料を賦香する食品・化粧品に有効な香気成分を検知するために、当社独自で開発した分析評価技術である“OASIS (Original Aroma Simultaneously Input to the Sniffing port method)”につき、更なる精度向上を図るための研究も行っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	10,000,000	10,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	10,000	—	1,490,000	—	1,456,855

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,500	15.00
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	481	4.81
曾田 義信	東京都大田区	361	3.61
谷本 正敏	東京都中野区	210	2.10
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業務部)	75	0.75
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND  (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガ ーデンプレイスタワー)	51	0.51
計	—	7,995	79.95

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,994,000	9,994	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,994	—

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,201	1,231	1,101	1,101	1,101	1,071
最低(円)	1,100	1,115	963	997	1,002	1,030

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	フレグランス事業部門長 フレグランス事業部長 マーケティング企画部長	取締役	フレグランス事業部門長 フレグランス事業部長	片岡 正行	平成18年9月6日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,970,160		2,193,935		2,090,570	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	3,646,413		4,353,370		3,575,970	
3. たな卸資産		4,349,234		4,285,905		4,136,042	
4. 繰延税金資産		213,355		242,968		227,209	
5. その他		121,347		112,339		113,846	
貸倒引当金		△3,363		△12,637		△9,457	
流動資産合計		10,297,148	62.2	11,175,882	63.4	10,134,182	59.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※1	4,061,281		4,280,329		4,246,810	
減価償却累計額		2,651,407	1,409,873	2,772,307	1,508,022	2,711,468	1,535,342
2. 機械装置及び運 搬具	※1	7,497,210		8,017,544		7,987,395	
減価償却累計額		6,026,061	1,471,148	6,379,888	1,637,655	6,231,471	1,755,924
3. 土地	※1		1,139,372		1,139,372		1,139,372
4. 建設仮勘定			11,937		21,317		71,551
5. その他の有形固 定資産	※1	1,250,307		1,255,832		1,258,771	
減価償却累計額		1,066,511	183,796	1,087,258	168,574	1,074,886	183,885
有形固定資産合計		4,216,128	25.5	4,474,941	25.4	4,686,075	27.7
(2) 無形固定資産		156,511	0.9	101,649	0.6	130,970	0.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		989,145		1,039,139		1,127,648	
2. 繰延税金資産		703,715		659,260		646,795	
3. その他		191,523		172,513		180,950	
投資その他の資産 合計		1,884,383	11.4	1,870,913	10.6	1,955,394	11.6
固定資産合計		6,257,023	37.8	6,447,504	36.6	6,772,440	40.1
資産合計		16,554,171	100.0	17,623,387	100.0	16,906,622	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	2,613,110		2,856,418		1,980,384	
2. 短期借入金		2,500,000		1,900,000		2,300,000	
3. 一年以内償還予定社債	※1	500,000		—		—	
4. 未払法人税等		337,281		365,427		397,583	
5. 賞与引当金		359,916		373,220		379,918	
6. その他		428,032		618,057		757,460	
流動負債合計		6,738,339	40.7	6,113,123	34.7	5,815,347	34.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		—		700,000		700,000	
2. 退職給付引当金		1,931,200		1,929,594		1,949,260	
3. 役員退職慰労引当金		118,579		95,435		135,207	
4. その他		18,448		16,448		16,448	
固定負債合計		2,068,228	12.5	2,741,477	15.5	2,800,915	16.6
負債合計		8,806,568	53.2	8,854,601	50.2	8,616,263	51.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,490,000	9.0	—	—	1,490,000	8.8
II 資本剰余金		1,456,855	8.8	—	—	1,456,855	8.6
III 利益剰余金		4,642,509	28.0	—	—	5,110,444	30.2
IV その他有価証券評価 差額金		196,248	1.2	—	—	265,364	1.6
V 為替換算調整勘定		△37,000	△0.2	—	—	△30,780	△0.2
VI 自己株式		△1,009	△0.0	—	—	△1,523	△0.0
資本合計		7,747,603	46.8	—	—	8,290,359	49.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,554,171	100.0	—	—	16,906,622	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,490,000	8.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,456,855	8.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	5,677,786	32.2	—	—
4 自己株式		—	—	△1,523	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	8,623,118	49.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	207,633	1.2	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△27,451	△0.2	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△34,514	△0.2	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	145,667	0.8	—	—
純資産合計		—	—	8,768,785	49.8	—	—
負債純資産合計		—	—	17,623,387	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,516,906	100.0		9,541,298	100.0		18,496,537	100.0
II 売上原価			6,774,317	71.2		6,742,319	70.7		12,973,114	70.1
売上総利益			2,742,588	28.8		2,798,979	29.3		5,523,422	29.9
III 販売費及び一般管理 費										
1. 荷造運送費		146,941			129,753			285,248		
2. 役員報酬		81,299			79,641			152,388		
3. 給料手当		553,358			547,433			1,349,230		
4. 賞与引当金繰入額		222,926			229,721			235,994		
5. 退職給付費用		103,947			85,876			206,466		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		14,913			15,495			31,540		
7. 福利厚生費		157,798			159,474			321,768		
8. 賃借料		164,091			121,577			317,453		
9. その他		451,543	1,896,820	19.9	468,386	1,837,359	19.2	935,401	3,835,490	20.8
営業利益			845,768	8.9		961,619	10.1		1,687,931	9.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		156			1,234			419		
2. 受取配当金		8,355			9,797			9,845		
3. 持分法による投資 利益		8,607			10,863			19,481		
4. その他		12,976	30,095	0.3	7,331	29,227	0.3	32,015	61,762	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		13,573			6,648			22,790		
2. 債権譲渡損		—			3,347			—		
3. 為替差損		—			228			—		
4. その他		8,620	22,194	0.2	637	10,863	0.1	9,872	32,663	0.2
経常利益			853,669	9.0		979,984	10.3		1,717,030	9.3
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		4,135			—			—		
2. 投資有価証券売却 益		—	4,135	0.0	46,379	46,379	0.5	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※	8,495			6,266			18,376		
2. 施設会員権売却損		2,650	11,145	0.1	—	6,266	0.1	2,650	21,026	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			846,659	8.9		1,020,097	10.7		1,696,004	9.2
法人税、住民税及 び事業税		302,324			338,820			638,116		
法人税等調整額		14,867	317,191	3.3	30,239	369,060	3.9	10,496	648,613	3.5
中間(当期)純利益			529,467	5.6		651,037	6.8		1,047,391	5.7

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,456,855		1,456,855
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,456,855		1,456,855
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,176,018		4,176,018
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		529,467	529,467	1,047,391	1,047,391
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		49,988		99,977	
2 役員賞与		12,988		12,988	
(うち監査役賞与)		(1,230)	62,976	(1,230)	112,965
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			4,642,509		5,110,444

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	5,110,444	△1,523	8,055,775
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△69,981		△69,981
役員賞与（注）			△13,714		△13,714
中間純利益			651,037		651,037
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	567,342	—	567,342
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	5,677,786	△1,523	8,623,118

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	265,364	—	△30,780	234,583	8,290,359
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△69,981
役員賞与（注）					△13,714
中間純利益					651,037
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△57,730	△27,451	△3,733	△88,916	△88,916
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△57,730	△27,451	△3,733	△88,916	478,426
平成18年9月30日 残高 (千円)	207,633	△27,451	△34,514	145,667	8,768,785

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		846,659	1,020,097	1,696,004
減価償却費		309,570	332,332	688,430
固定資産処分損		8,495	6,266	18,376
持分法投資利益		△8,607	△10,863	△19,481
貸倒引当金の増加(△減 少)額		△4,135	3,180	1,959
賞与引当金の増加(△減 少)額		216	△6,697	20,218
退職給付引当金の減少額		△43,831	△59,438	△9,143
その他固定負債の減少額		—	—	△2,000
受取利息及び受取配当金		△8,511	△11,032	△10,265
支払利息		13,573	6,648	22,790
投資有価証券売却益		—	△46,379	—
施設会員権売却損		—	—	2,650
売上債権の減少(△増 加)額		73,267	△777,400	143,710
たな卸資産の増加額		△256,240	△149,863	△43,048
その他流動資産の減少 (△増加)額		△4,343	8,318	2,457
仕入債務の増加(△減 少)額		291,671	876,033	△341,055
その他流動負債の増加 (△減少)額		△47,826	59,154	△4,477
役員賞与の支払額		△12,988	△13,714	△12,988
小計		1,156,970	1,236,642	2,154,138
利息及び配当金の受取額		26,099	28,617	28,356
利息の支払額		△14,280	△6,505	△24,590
法人税等の支払額		△405,336	△359,576	△692,826
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		763,453	899,177	1,465,078

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△6,364	△40,124	△11,723
投資有価証券の売却による収入		—	67,000	—
有形固定資産の取得による支出		△304,553	△355,248	△833,469
無形固定資産の取得による支出		△5,557	△570	△10,048
その他		26,449	2,874	34,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		△290,025	△326,068	△820,869
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(△減少)額		△100,000	△400,000	1,000,000
長期借入金の借入れによる収入		—	—	700,000
長期借入金の返済による支出		△200,000	—	△1,500,000
社債の償還による支出		—	—	△500,000
自己株式の取得による支出		—	—	△514
配当金の支払額		△50,151	△69,809	△100,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		△350,151	△469,809	△400,639
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		133	64	250
V 現金及び現金同等物の増加 額		123,410	103,364	243,820
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,846,750	2,090,570	1,846,750
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,970,160	2,193,935	2,090,570

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業㈱、㈱ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業㈱、㈱ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産          製品、仕掛品、貯蔵品          …総平均法による原価法          原材料、商品          …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産          定率法          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 8－50年          機械装置及び運搬具 4－8年</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法          なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しておりま す。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約で あり、ヘッジ対象は主として外 貨建予定取引であります。 ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従 い、外貨建の売上及び仕入契約 の為替変動リスクをヘッジして おります。原則として、外貨建 の売掛金・買掛金及び成約高の 範囲で行うこととしておりま す。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重 要な条件が一致しているため有 効性の評価を省略しておりま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっておりま す。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金からなります。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金からなります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,796,237千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「債権譲渡損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「債権譲渡損」の金額は2,117千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>398,189千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>681,319</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>354,674</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91,704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,525,888千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td>465,753千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物及び構築物	398,189千円	機械装置及び運搬具	681,319	土地	354,674	その他	91,704	計	1,525,888千円	社債	500,000千円	債権流動化に伴う買戻義務額	465,753千円	<p>※1. _____</p> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td>89,666千円</td> </tr> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>93,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>85,457千円</td> </tr> </table>	債権流動化に伴う買戻義務額	89,666千円	受取手形	93,068千円	支払手形	85,457千円	<p>※1. _____</p> <p>2. 偶発債務</p> <table> <tr> <td>債権流動化に伴う買戻義務額</td> <td>334,131千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	債権流動化に伴う買戻義務額	334,131千円
建物及び構築物	398,189千円																							
機械装置及び運搬具	681,319																							
土地	354,674																							
その他	91,704																							
計	1,525,888千円																							
社債	500,000千円																							
債権流動化に伴う買戻義務額	465,753千円																							
債権流動化に伴う買戻義務額	89,666千円																							
受取手形	93,068千円																							
支払手形	85,457千円																							
債権流動化に伴う買戻義務額	334,131千円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>※ 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,812</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,495千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	60千円	機械装置及び運搬具	7,812	その他	621	計	8,495千円	<p>※ 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,232千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,266千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,232千円	機械装置及び運搬具	3,168	その他	865	計	6,266千円	<p>※ 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,123千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,344</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,376千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,123千円	機械装置及び運搬具	10,344	その他	1,909	計	18,376千円
建物及び構築物	60千円																									
機械装置及び運搬具	7,812																									
その他	621																									
計	8,495千円																									
建物及び構築物	2,232千円																									
機械装置及び運搬具	3,168																									
その他	865																									
計	6,266千円																									
建物及び構築物	6,123千円																									
機械装置及び運搬具	10,344																									
その他	1,909																									
計	18,376千円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,981	7	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	59,983	利益剰余金	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,970,160千円	現金及び預金勘定 2,193,935千円	現金及び預金勘定 2,090,570千円
現金及び現金同等物 1,970,160千円	現金及び現金同等物 2,193,935千円	現金及び現金同等物 2,090,570千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,826</td> <td>11,103</td> <td>6,722</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>209,023</td> <td>132,274</td> <td>76,749</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>139,967</td> <td>113,167</td> <td>26,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,816</td> <td>256,545</td> <td>110,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,826	11,103	6,722	その他の有形固定資産	209,023	132,274	76,749	その他の無形固定資産	139,967	113,167	26,799	合計	366,816	256,545	110,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,322</td> <td>8,456</td> <td>5,865</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>193,255</td> <td>101,801</td> <td>91,453</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>18,200</td> <td>7,325</td> <td>10,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,777</td> <td>117,583</td> <td>108,193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,322	8,456	5,865	その他の有形固定資産	193,255	101,801	91,453	その他の無形固定資産	18,200	7,325	10,874	合計	225,777	117,583	108,193	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24,072</td> <td>15,911</td> <td>8,160</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>217,947</td> <td>148,575</td> <td>69,372</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>139,967</td> <td>123,105</td> <td>16,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,986</td> <td>287,592</td> <td>94,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	24,072	15,911	8,160	その他の有形固定資産	217,947	148,575	69,372	その他の無形固定資産	139,967	123,105	16,861	合計	381,986	287,592	94,394
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	17,826	11,103	6,722																																																											
その他の有形固定資産	209,023	132,274	76,749																																																											
その他の無形固定資産	139,967	113,167	26,799																																																											
合計	366,816	256,545	110,271																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	14,322	8,456	5,865																																																											
その他の有形固定資産	193,255	101,801	91,453																																																											
その他の無形固定資産	18,200	7,325	10,874																																																											
合計	225,777	117,583	108,193																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	24,072	15,911	8,160																																																											
その他の有形固定資産	217,947	148,575	69,372																																																											
その他の無形固定資産	139,967	123,105	16,861																																																											
合計	381,986	287,592	94,394																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,271千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,348千円	1年超	62,922千円	合計	110,271千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,193千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,570千円	1年超	64,623千円	合計	108,193千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,263千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,130千円	1年超	51,263千円	合計	94,394千円																																										
1年内	47,348千円																																																													
1年超	62,922千円																																																													
合計	110,271千円																																																													
1年内	43,570千円																																																													
1年超	64,623千円																																																													
合計	108,193千円																																																													
1年内	43,130千円																																																													
1年超	51,263千円																																																													
合計	94,394千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,734千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,734千円	減価償却費相当額	38,734千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,362千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,362千円	減価償却費相当額	21,362千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,802千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,802千円	減価償却費相当額	66,802千円																																																
支払リース料	38,734千円																																																													
減価償却費相当額	38,734千円																																																													
支払リース料	21,362千円																																																													
減価償却費相当額	21,362千円																																																													
支払リース料	66,802千円																																																													
減価償却費相当額	66,802千円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	283,130	614,073	330,942
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	283,130	614,073	330,942

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	176,174
合計	176,174

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	307,994	658,135	350,141
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	307,994	658,135	350,141

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	165,504
合計	165,504

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	288,490	735,985	447,495
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	288,490	735,985	447,495

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	176,174
合計	176,174

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

		アジア	欧州	北米	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	886,983	707,409	347,365	83,134	2,024,893
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,516,906
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	9.3	7.4	3.7	0.9	21.3

		アジア	欧州	北米	その他	計
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	961,967	762,055	419,292	81,631	2,224,947
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,541,298
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.1	8.0	4.4	0.8	23.3

		アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,882,477	1,421,341	663,605	162,557	4,129,982
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	18,496,537
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.2	7.7	3.6	0.8	22.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、韓国、台湾
- (2) 欧州……スイス、英国、フランス
- (3) 北米……米国、カナダ
- (4) その他…南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 774円93銭 1株当たり中間純利益 金額 52円96銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 877円12銭 1株当たり中間純利益 金額 65円12銭  同左	1株当たり純資産額 827円89銭 1株当たり当期純利益 金額 103円39銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	529,467	651,037	1,047,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	13,714
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(13,714)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	529,467	651,037	1,033,677
期中平均株式数(千株)	9,997	9,997	9,997

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,641,016		1,837,476		1,697,128	
2. 受取手形	※5	133,213		531,293		150,003	
3. 売掛金		3,474,087		3,765,743		3,404,147	
4. たな卸資産		4,327,840		4,264,164		4,117,030	
5. その他		308,592		342,843		319,926	
貸倒引当金		△900		△10,000		△7,000	
流動資産合計		9,883,851	61.6	10,731,521	62.8	9,681,236	59.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	1,194,518		1,293,888		1,319,006	
2. 機械及び装置	※2	1,431,223		1,606,500		1,723,232	
3. 土地	※2	1,139,372		1,139,372		1,139,372	
4. その他	※2	447,392		432,113		501,309	
有形固定資産合計		4,212,506	26.2	4,471,874	26.2	4,682,920	28.7
(2) 無形固定資産		155,560	1.0	100,699	0.6	130,020	0.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		950,466		994,529		1,072,378	
2. 繰延税金資産		669,310		619,675		608,642	
3. その他		180,850		162,679		170,296	
投資その他の資産 合計		1,800,627	11.2	1,776,884	10.4	1,851,317	11.3
固定資産合計		6,168,694	38.4	6,349,459	37.2	6,664,258	40.8
資産合計		16,052,546	100.0	17,080,981	100.0	16,345,494	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※5	482,443		533,486		330,440			
2. 買掛金		2,126,868		2,316,531		1,646,302			
3. 短期借入金		1,200,000		1,900,000		2,300,000			
4. 一年以内返済予定 長期借入金		1,300,000		—		—			
5. 一年以内償還予定 社債	※2	500,000		—		—			
6. 未払法人税等		330,000		345,000		386,000			
7. 賞与引当金		320,000		330,000		338,000			
8. 設備関係支払手形		57,377		90,750		196,997			
9. その他	※4	461,387		625,484		632,724			
流動負債合計			6,778,075	42.2		6,141,253	35.9	5,830,465	35.7
II 固定負債									
1. 長期借入金		—		700,000		700,000			
2. 退職給付引当金		1,841,983		1,829,323		1,852,802			
3. 役員退職慰労引当 金		107,952		79,627		122,014			
4. その他		18,448		16,448		16,448			
固定負債合計			1,968,383	12.3		2,625,398	15.4	2,691,264	16.4
負債合計			8,746,459	54.5		8,766,651	51.3	8,521,730	52.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		1,490,000	9.3	—	—	1,490,000	9.1
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,456,855		—		1,456,855	
資本剰余金合計		1,456,855	9.1	—	—	1,456,855	8.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		118,998		—		118,998	
2. 任意積立金		3,143,772		—		3,143,772	
3. 中間(当期)未処分利益		901,221		—		1,350,296	
利益剰余金合計		4,163,993	25.9	—	—	4,613,068	28.2
IV その他有価証券評価差額金		196,248	1.2	—	—	265,364	1.7
V 自己株式		△1,009	△0.0	—	—	△1,523	△0.0
資本合計		7,306,087	45.5	—	—	7,823,764	47.9
負債資本合計		16,052,546	100.0	—	—	16,345,494	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,490,000	8.7	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,456,855		—	
資本剰余金合計		—	—	1,456,855	8.5	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		118,998		—	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		—		1,993		—	
特別償却準備金		—		25,891		—	
別途積立金		—		4,000,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,041,932		—	
利益剰余金合計		—	—	5,188,815	30.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△1,523	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	8,134,146	47.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	207,633	1.2	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△27,451	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	180,182	1.1	—	—
純資産合計		—	—	8,314,329	48.7	—	—
負債純資産合計		—	—	17,080,981	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,426,509	100.0		9,453,158	100.0		18,329,038	100.0
II 売上原価			6,799,116	72.1		6,769,315	71.6		13,023,925	71.1
売上総利益			2,627,393	27.9		2,683,842	28.4		5,305,112	28.9
III 販売費及び一般管理 費			1,811,998	19.3		1,754,242	18.6		3,663,125	20.0
営業利益			815,395	8.6		929,600	9.8		1,641,987	8.9
IV 営業外収益	※1		47,832	0.5		52,244	0.6		67,960	0.4
V 営業外費用	※2		22,105	0.2		11,172	0.1		32,914	0.2
経常利益			841,122	8.9		970,672	10.3		1,677,033	9.1
VI 特別利益	※3		4,100	0.0		46,379	0.5		—	—
VII 特別損失	※4		11,145	0.1		6,266	0.1		21,026	0.1
税引前中間(当期) 純利益			834,077	8.8		1,010,785	10.7		1,656,006	9.0
法人税、住民税及 び事業税		296,727				320,091		622,339		
法人税等調整額		6,383	303,110	3.2	33,315	353,407	3.7	3,636	625,976	3.4
中間(当期)純利益			530,966	5.6		657,377	7.0		1,030,030	5.6
前期繰越利益			370,255			—			370,255	
中間配当額			—			—			49,988	
中間(当期)未処分 利益			901,221			—			1,350,296	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	2,657	41,115	3,100,000	1,350,296	4,613,068	△1,523	7,558,399
中間会計期間中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩(注)					△664			664	—		—
特別償却準備金の積立(注)						3,476		△3,476	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△18,700		18,700	—		—
別途積立金の積立(注)							900,000	△900,000	—		—
剰余金の配当(注)								△69,981	△69,981		△69,981
役員賞与(注)								△11,650	△11,650		△11,650
中間純利益								657,377	657,377		657,377
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△664	△15,223	900,000	△308,364	575,746	—	575,746
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	1,993	25,891	4,000,000	1,041,932	5,188,815	△1,523	8,134,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	265,364	—	265,364	7,823,764
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				—
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△69,981
役員賞与(注)				△11,650
中間純利益				657,377
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△57,730	△27,451	△85,182	△85,182
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△57,730	△27,451	△85,182	490,564
平成18年9月30日 残高 (千円)	207,633	△27,451	180,182	8,314,329

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 ① 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 ② 商品・原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8－50年 機械装置 4－8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>主として、当社の「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,341,780千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,702,390千円	10,197,307千円	9,975,766千円
※2. 担保提供資産		—————	—————
工場財団			
建物	349,301千円		
機械及び装置	681,319		
土地	354,674		
その他	140,592		
計	1,525,888千円		
上記に対応する債務			
社債	500,000千円		
3. 偶発債務			
(1) 債権流動化に伴う買戻義務額	465,753千円	89,666千円	334,131千円
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額8,404千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺しており、相殺後の金額20,277千円は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————
※5. 中間期末日満期手形	—————	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 74,472千円 支払手形 85,234千円	—————

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	156千円	1,232千円	417千円
受取配当金	38,343	44,387	40,336
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	8,116千円	6,958千円	13,876千円
社債利息	5,813	—	9,641
為替差損	—	228	—
※3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	4,100千円	—千円	—千円
投資有価証券売却益	—	46,379	—
※4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産処分損	8,495千円	6,266千円	18,376千円
施設会員権売却損	—	—	2,650
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	278,937千円	302,352千円	627,298千円
無形固定資産	29,992	29,891	60,024

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>226,849</td> <td>143,377</td> <td>83,471</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>139,967</td> <td>113,167</td> <td>26,799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,816</td> <td>256,545</td> <td>110,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,734千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	226,849	143,377	83,471	無形固定資産	139,967	113,167	26,799	合計	366,816	256,545	110,271	1年内	47,348千円	1年超	62,922千円	合計	110,271千円	支払リース料	38,734千円	減価償却費相当額	38,734千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>207,577</td> <td>110,258</td> <td>97,318</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,200</td> <td>7,325</td> <td>10,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,777</td> <td>117,583</td> <td>108,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,623千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	207,577	110,258	97,318	無形固定資産	18,200	7,325	10,874	合計	225,777	117,583	108,193	1年内	43,570千円	1年超	64,623千円	合計	108,193千円	支払リース料	21,362千円	減価償却費相当額	21,362千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>242,019</td> <td>164,487</td> <td>77,532</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>139,967</td> <td>123,105</td> <td>16,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,986</td> <td>287,592</td> <td>94,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,263千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,394千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	242,019	164,487	77,532	無形固定資産	139,967	123,105	16,861	合計	381,986	287,592	94,394	1年内	43,130千円	1年超	51,263千円	合計	94,394千円	支払リース料	66,802千円	減価償却費相当額	66,802千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
その他の有形固定資産	226,849	143,377	83,471																																																																														
無形固定資産	139,967	113,167	26,799																																																																														
合計	366,816	256,545	110,271																																																																														
1年内	47,348千円																																																																																
1年超	62,922千円																																																																																
合計	110,271千円																																																																																
支払リース料	38,734千円																																																																																
減価償却費相当額	38,734千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
その他の有形固定資産	207,577	110,258	97,318																																																																														
無形固定資産	18,200	7,325	10,874																																																																														
合計	225,777	117,583	108,193																																																																														
1年内	43,570千円																																																																																
1年超	64,623千円																																																																																
合計	108,193千円																																																																																
支払リース料	21,362千円																																																																																
減価償却費相当額	21,362千円																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
その他の有形固定資産	242,019	164,487	77,532																																																																														
無形固定資産	139,967	123,105	16,861																																																																														
合計	381,986	287,592	94,394																																																																														
1年内	43,130千円																																																																																
1年超	51,263千円																																																																																
合計	94,394千円																																																																																
支払リース料	66,802千円																																																																																
減価償却費相当額	66,802千円																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 730円77銭 1株当たり中間純利益 金額 53円11銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 831円66銭 1株当たり中間純利益 金額 65円76銭  同左	1株当たり純資産額 781円42銭 1株当たり当期純利益 金額 101円86銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	530,966	657,377	1,030,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	11,650
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(11,650)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	530,966	657,377	1,018,380
期中平均株式数(千株)	9,997	9,997	9,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月8日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………59,983千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………6円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成18年12月11日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月12日関東財務局長に提出

事業年度（第34期）（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

曾田香料株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 博道	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 光信	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

曾田香料株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

曾田香料株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 博道	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 光信	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。